

平成 12年 3 月期

中間決算短信

平成 11年 11月 17日

上場会社名 株式会社 クラレ

コード番号 3405 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市北区梅田1丁目12番39号

問合せ先 責任者役職名 I R室長 , 広報部長

氏 名 久次米 忠彦 , 畑 拓夫

T E L (06)6348-2065,2259

中間決算取締役会開催日 平成 11年 11月 17日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11年 12月 10日

1. 11年 9 月中間期の業績 (平成 11年 4 月 1日 ~平成 11年 9 月 30日)

(1)経営成績

(注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	123,917 (6.0)	7,840 (21.7)	9,484 (12.5)
10年9月中間期	131,847 (7.7)	10,015 (2.6)	10,845 (6.4)
11年3月期	267,675	20,224	22,402

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	5,906 (34.9)	16 12	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	4,378 (23.1)	12 35	中間財務諸表作成基準
11年3月期	9,737	27 22	

(注)

11年9月中間期 366,364,677 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 354,419,408 株
 11年3月期 357,673,311 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期及び11年3月期については、税効果会計を適用している。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	4 50	_____
10年9月中間期	4 50	_____
11年3月期	_____	9 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	437,917	262,088	59.8	708 84
10年9月中間期	435,255	231,560	53.2	653 14
11年3月期	427,940	250,761	58.6	689 07

(注)

11年9月中間期 369,741,907 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 354,532,527 株
 11年3月期 363,913,184 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 24,880 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 134 百万円

2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1日 ~平成 12年 3 月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	260,000	21,000	12,500	4 50	9 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 33 円 81 銭

(注)年間配当金の内訳 普通配当8円、特別配当1円

添付資料

経営方針

経営の基本方針

当社は株主重視を経営の基本方針とし、株主価値の拡大を経営の最重要課題と認識しております。そのために、「攻守の両立」すなわち健全な企業体質を維持しながら企業規模の拡大を目指した事業運営を行っております。次世代の布石となる新規設備投資につきましては着実に実施していく一方、既に実施した設備投資を業績に早期に貢献させるように努めております。また、経営システムの効率化、コストの合理化にも積極的に取り組んでおります。

中期的な経営戦略

当社は96年度より5ヶ年の第四次中期経営計画を立案し、それに則った事業運営を行っております。当計画においては、

企業力の強化

新規事業の創出

効率的な経営システムの構築

新しい企業風土の創成

の4点を重点施策として推進することにより、「21世紀にグローバルな発展を続けるユニークな化学企業体」の実現に向けて挑戦しております。

実行に際しては前半2年を「守りと攻めの布石」、後半3年を「守りと攻めの実現」の時期とし、「攻めの布石」として前半2年間にはコア事業主体に積極的な投資を行いました。国内においては「セプトン」・「ハイブラー」、「クラリーノ」等の増強投資を行い、それぞれ順調に立ち上がっております。グローバルな事業展開を図るために、海外においてはシンガポールのポパール工場とベルギーの「エパール」工場の新設備が各々当上半期の4月と9月に順調に稼働を開始しました。

なお、計画期間の前半2年を終了した時点で、後半3年に向けての見直しを実施し、その中で、基本戦略については大きな変更は加えずに継続することとしました。しかし、急激な環境変化に対応するため、計画実行に当たっては、各年度計画の策定段階でその都度十分な吟味、検討を加えながら状況変化に応じたきめ細かい事業運営をして行くことを確認し着実に実行しております。

配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しておりますが、そのためには業績の着実な成長を図るとともに、適切な利益配分を実施することとし、当面、配当方針は配当性向30%を目処として、普通配当金8円を基本に業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

当中間期の配当については、普通配当金4円、業績を勘案した特別配当金50銭を加え1株当たり4円50銭とします。また通期では9円を予定しております。

経営成績

当中間期の概況

国内景気の回復の足取りは遅く、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続きました。そのような状況下ではありますが、当社は当上半期も拡販とコストダウンにより収益の落ち込みを最小限にすることに努めました。

< 繊維関連事業 >

繊維事業を取り巻く環境は、衣料・リビング資材・産業資材ともに個人消費の落ち込みや自動車産業等の不振により厳しい状況が続きました。こうした中で当社は引き続き高付加価値商品の拡販とコスト合理化に努めました。

ポリエステルでは売上高は前年同期比 9.4%減の 24,883 百万円となりましたが、独自高付加価値素材への特化とコスト合理化により、収益の確保に努めました。中でも、衣料用途の空調素材「オリエール」、新合繊ストレッチ素材「プルネ」・「エヴァ」、「エパール」を使用した新繊維「ソフィスタ」等が順調に売上を伸ばしました。

当社の基幹事業の一つであるビニロンでは、昨年より稼働を開始した「クラロンK - 」が、順調に拡大したことに加え、従来のビニロンもアスベスト代替の FRC (セメント補強材) 用途での輸出が引き続き堅調に推移しました。その結果、ビニロンの売上高は、国内での減少があったものの、前年同期比横ばいの 11,449 百万円を確保することができました。

レーヨンは輸出、内地ともに需要が落ち込み、売上高は前年同期比 17.3%減の 3,255 百万円となりました。

以上の結果、繊維事業における売上高は前年同期比 3,269 百万円(7.6%)減の 39,588 百万円となりました。

< 化学関連事業 >

化学品業界全体も、国内では需要家産業の不振、海外にあっては東南アジア諸国の経済停滞の影響を受け、需要の低迷が続きましたが、拡販とコスト削減により収益の確保に努めました。

機能性樹脂等では、当社の基幹事業であるポパールは安全ガラス中間膜向けとビニロンフィルムは液晶表示用途の需要が旺盛で堅調に推移しました。同じく基幹事業である「エパール」も環境志向の高まりから、国内で需要が順調に拡大し、売上げを伸ばすことができました。メタクリル樹脂はプロジェクションテレビ用スクリーンが引き続き堅調でもあり増収となりました。以上の結果、当セグメントでの売上高は前年同期比 3.7%増の 37,241 百万円となりました。

ファインケミカル等では、熱可塑性エラストマーで加硫ゴム代替の「セプトン」、無公害型ラップフィルム用途等向けの「ハイブラー」がともに好調で需要が拡大し、当上半期に稼働を開始した設備も順調に立ち上がっていますが、汎用化学品などで、競争激化や需要低迷の影響が大きく、売上高は前年同期比 5.1%減の 21,788 百万円となりました。

人工皮革等は、前期まで好調に推移していた「クラリーノ」の欧州向け衣料用スエード需要が流通段階での在庫調整や為替影響などで、また「クラフレックス」も衛生材料分野での競争激化により減収となりました。その結果ファスニング事業の健闘はあったものの当セグメントの売上高は前年同期比 8.9%減の 15,363 百万円となりました。

メディカル・その他では、メディカルは、国内は薬価引き下げの影響などを受け、歯科材料の海外展開は順調に推移するものの微減収となりました。また消費低迷の影響や設備投資の不振を受けたLDや膜事業などが減収となり、売上高は前年同期比 25.1%減の 9,934 百万円となりました。

以上の結果、化学品関連の売上高は前年同期比 4,660 百万円(5.2%)減の 84,328 百万円となり、減収となりました。

当年度の見通し

国内景気は一部に底打ち感は感じられるものの、下半期中も厳しい状況が続くと見られます。当社は引き続き拡販と値上げ、コストダウンによる収益の確保に努め、年間の売上高は 2,600 億円、経常利益は 210 億円、当期純利益は 125 億円の確保に努める所存です。

コンピュータ西暦2000年問題の対応について

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は「コンピュータ西暦2000年問題」を事業継続性の維持に必要な経営課題と認識し、その対応に積極的に取り組んでおります。

(2) 取組体制

当社は社長補佐の下で各職能部門及びグループ企業から成る「2000年問題対応連絡会」を組織して、対応策の立案、進捗状況確認、情報交換等を行なう全社横断的な対応体制を構築しております。同連絡会を通じて、ホストコンピュータ・パーソナルコンピュータを中心とする業務支援システム及び工場生産制御機器・自動化設備・マイクロチップ内蔵機器を中心とする生産制御システム全般についての適切な処置を講じると共に、原材料・製品などの仕入先や加工場についても対応状況を確認する等、網羅的な対応を図っております。その進捗状況は取締役会に定期的に報告されています。

(3) 対応の進捗状況

業務支援システムでは、既に平成6年以降、各業務支援システムの再構築に合わせて2000年対応を進めており、主要な業務支援システムについては、模擬テストを含めて本年6月までに対応を終えました。又、生産制御システムについても、各生産設備・機器の更新工事及び定期修理に合わせて対応作業をすすめ、模擬テストを含めて本年10月末に対応を終えました。これら社内システムについては本年12月末まで確認作業を重ねて実施する計画です。

一方、仕入先等については、本年3月及び9月の調査を通じて各企業の対応状況を把握し、必要に応じて追加対策を実施しております。

2. 対応のための支出金額等

当社では、過去システムの再構築や生産設備の更新工事に合わせて2000年対応を図ってきたため、その費用を明確に区分して捉えることは困難ですが、外注費・ソフトウェア購入費等2000年対応のために外部へ支払う費用は総額230百万円と見積もられ、この内、216百万円(内 当中間期45百万円)を当中間期までに支出しております。

3. 危機管理計画等

2000年問題では、社外での要因も含めて現時点では予想し得ない事態が生じる可能性が残るため、本年7月に危機管理計画を策定しました。そして、万が一問題が生じた場合の被害を最小限に留める諸対策を実施しております。

以上

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

	当中間期 (11.4.1 ~ 11.9.30)		前年中間期 (10.4.1 ~ 10.9.30)		増減金額	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポリエステル	24,883	20.1	27,464	20.8	2,581	54,514	20.4
ビニロン	11,449	9.2	11,456	8.7	6	23,834	8.9
レーヨン	3,255	2.6	3,937	3.0	681	7,648	2.8
繊維関連計	39,588	31.9	42,858	32.5	3,269	85,997	32.1
機能性樹脂等	37,241	30.1	35,900	27.2	1,341	71,636	26.8
ファインケミカル等	21,788	17.6	22,956	17.4	1,168	45,528	17.0
人工皮革等	15,363	12.4	16,870	12.8	1,507	33,152	12.4
メディカル・その他	9,934	8.0	13,261	10.1	3,326	31,360	11.7
化学関連計	84,328	68.1	88,989	67.5	4,660	181,678	67.9
合 計	123,917	100.0	131,847	100.0	7,930	267,675	100.0

輸 出 売 上 高

(単位：百万円)

	当中間期 (11.4.1 ~ 11.9.30)		前年中間期 (10.4.1 ~ 10.9.30)		増減金額	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	
	金額	輸出比率 %	金額	輸出比率 %		金額	輸出比率 %
ポリエステル	2,167	8.7	2,819	10.3	652	5,268	9.7
ビニロン	4,264	37.2	3,562	31.1	701	7,153	30.0
レーヨン	536	16.5	833	21.2	297	1,508	19.7
繊維関連計	6,967	17.6	7,216	16.8	248	13,930	16.2
機能性樹脂等	13,280	35.7	13,725	38.2	444	25,767	36.0
ファインケミカル等	6,242	28.7	6,364	27.7	121	12,888	28.3
人工皮革等	4,340	28.3	5,914	35.1	1,574	11,331	34.2
メディカル・その他	1,268	12.8	1,564	11.8	296	7,943	25.3
化学関連計	25,132	29.8	27,569	31.0	2,437	57,931	31.9
合 計	32,099	25.9	34,786	26.4	2,686	71,862	26.8

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (11.4.1～11.9.30)	前年中間期 (10.4.1～10.9.30)	増 減	前 期 (10.4.1～11.3.31)	
経常 損益 の 部	営業収益					
	売上高	123,917	131,847	7,930	267,675	
	営業費用					
	売上原価	93,110	97,616	4,506	201,084	
	(売上総利益)	(30,806)	(34,230)	(3,424)	(66,591)	
	販売費及び一般管理費	22,966	24,215	1,249	46,366	
	営業費用計	116,076	121,832	5,755	247,450	
	営業利益	7,840	10,015	2,175	20,224	
	益 の 外 損 益 の 部	営業外収益				
		受取利息及び配当金	2,359	2,623	263	5,491
雑収益		1,299	664	635	1,278	
営業外収益計		3,658	3,287	371	6,770	
営業外費用						
支払利息及び割引料		1,053	1,321	268	2,544	
雑損失		961	1,136	175	2,048	
営業外費用計		2,014	2,457	443	4,592	
経常利益		9,484	10,845	1,360	22,402	
特 別 損 益 の 部		特別利益				
	投資有価証券売却益	448	-	448	-	
	特別利益計	448	-	448	-	
	特別損失					
	退職給付関連費用	-	2,417	2,417	2,417	
	新規事業開始に伴う臨時費用	-	649	649	909	
	体質改善特別損失	-	-	-	901	
	事務所移転費用	-	-	-	251	
	投資有価証券評価損失	-	-	-	121	
	特別損失計	-	3,066	3,066	4,601	
税引前中間(当期)純利益	9,932	7,778	2,154	17,800		
法人税及び住民税	-	3,400	3,400	-		
法人税、住民税及び事業税	4,100	-	4,100	8,350		
法人税等調整額	74	-	74	287		
法人税等計	4,026	3,400	626	8,063		
中間(当期)純利益	5,906	4,378	1,528	9,737		
前期繰越利益	4,194	3,979	214	3,979		
過年度税効果調整額	-	-	-	4,418		
税効果会計適用に伴う積立金取崩額	-	-	-	709		
中間配当額	-	-	-	1,595		
利益準備金積立額	-	-	-	159		
中間(当期)未処分利益	10,101	8,358	1,743	17,089		

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (11.9.30 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (10.9.30 現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>164,795</u>	<u>155,481</u>	<u>9,313</u>	<u>180,989</u>
現金及び預金	18,954	20,655	1,700	43,460
受取手形	9,791	10,374	583	12,194
売掛金	56,971	58,908	1,936	55,659
有価証券	21,358	10,004	11,353	11,622
自己株式	4	4	0	1
製品	31,543	31,656	112	32,104
原材料	3,631	3,708	77	3,575
仕掛品	7,898	8,316	418	7,884
貯蔵品	4,022	4,229	207	4,292
前渡金	-	-	-	4,708
繰延税金資産	1,708	1,501	207	-
短期貸付金	5,539	3,052	2,487	2,845
その他流動資産	3,689	3,477	212	3,099
貸倒引当金	317	407	90	457
<u>固定資産</u>	<u>273,013</u>	<u>272,019</u>	<u>993</u>	<u>253,385</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>84,101</u>	<u>79,076</u>	<u>5,025</u>	<u>78,013</u>
建物	22,755	18,471	4,284	17,299
構築物	4,807	4,819	11	4,763
機械装置	40,918	38,598	2,320	36,596
車両運搬具	104	115	11	105
工具器具備品	1,735	1,769	34	1,890
土地	8,974	8,991	17	9,024
建設仮勘定	4,806	6,310	1,504	8,334
<u>無形固定資産</u>	<u>284</u>	<u>94</u>	<u>190</u>	<u>96</u>
ソフトウェア	194	-	194	-
施設利用権	89	94	4	96
<u>投資等</u>	<u>188,627</u>	<u>192,849</u>	<u>4,222</u>	<u>175,274</u>
投資有価証券	58,068	66,006	7,937	66,148
子会社株式	17,484	16,147	1,336	9,800
出資金	912	912	0	924
長期貸付金	47,593	50,537	2,943	43,129
年金保険積立金	58,862	52,930	5,931	52,533
長期前払費用	1,578	1,553	24	1,339
繰延税金資産	2,763	2,896	133	-
その他投資等	2,996	3,540	543	2,673
貸倒引当金	1,054	1,078	24	657
株式評価性引当金	578	596	18	618
<u>繰延資産</u>	<u>109</u>	<u>439</u>	<u>329</u>	<u>880</u>
社債発行差金	109	439	329	880
<u>資産合計</u>	<u>437,917</u>	<u>427,940</u>	<u>9,977</u>	<u>435,255</u>

貸借対照表

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期 (11.9.30現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減	前年中間期 (10.9.30現在)
(負 債)				
<u>流動負債</u>	<u>84,453</u>	<u>85,421</u>	<u>967</u>	<u>94,268</u>
支 払 手 形	4,996	5,408	411	6,242
買 掛 金	35,779	33,730	2,048	36,021
短期借入金	1,787	1,837	50	1,687
新株引受権付社債 (償還1年以内)	17,110	17,110	-	8,545
未 払 金	2,635	3,211	576	2,770
未 払 費 用	6,963	7,337	374	8,153
未払法人税等	3,977	3,443	533	3,534
未払事業税等	-	-	-	1,182
前 受 金	-	-	-	4,743
預 り 金	8,787	9,743	956	10,163
債務保証損失引当金	396	396	-	396
従業員預り金	-	-	-	5,970
新株引受権	1,842	2,633	790	3,952
その他流動負債	175	565	390	904
<u>固定負債</u>	<u>91,375</u>	<u>91,757</u>	<u>381</u>	<u>109,426</u>
社 債	38,500	38,500	-	38,500
新株引受権付社債	-	-	-	17,110
転換社債	38,294	38,494	200	38,494
長期借入金	3,136	3,280	143	3,624
退職給与引当金	11,445	11,483	37	11,126
債務保証損失引当金	-	-	-	396
長期前受収益	-	-	-	175
<u>負債合計</u>	<u>175,829</u>	<u>177,178</u>	<u>1,349</u>	<u>203,695</u>
(資 本)				
<u>資本金</u>	<u>81,823</u>	<u>78,659</u>	<u>3,164</u>	<u>73,800</u>
資 本 金	81,823	78,659	3,164	73,800
<u>法定準備金</u>	<u>84,005</u>	<u>79,880</u>	<u>4,125</u>	<u>73,560</u>
資本準備金	78,131	74,176	3,955	68,015
利益準備金	5,874	5,704	170	5,544
<u>剰余金</u>	<u>96,258</u>	<u>92,221</u>	<u>4,037</u>	<u>84,199</u>
配当準備積立金	1,100	1,100	-	1,100
退職手当準備金	2,003	2,003	-	2,003
特別償却積立金	409	374	35	616
圧縮記帳積立金	645	647	2	1,108
圧縮特別勘定積立金	-	8	8	14
別途積立金	82,000	71,000	11,000	71,000
中間[当期]未処分利益 (うち中間[当期]純利益)	10,101 (5,906)	17,089 (9,737)	6,987 (3,830)	8,358 (4,378)
<u>資本合計</u>	<u>262,088</u>	<u>250,761</u>	<u>11,326</u>	<u>231,560</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>437,917</u>	<u>427,940</u>	<u>9,977</u>	<u>435,255</u>

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項
 - (1) 減価償却費
中間会計期間末に保有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上している。
 - (2) 退職給与引当金繰入額
事業年度末在籍予定の従業員及び役員に対する年間要繰入見積額の1/2相当額を計上している。
 - (3) 法人税、住民税及び事業税
中間会計期間を一事業年度とみなした課税所得を基準として税額を算定している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
貯蔵品.....移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備を含む。）.....法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法
建物以外.....法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

- (1) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期より税効果会計を適用している。
- (2) 前年中間期において、「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」（当中間期 900 百万円）は、「法人税及び住民税」（当中間期 3,200 百万円）に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。
- (3) 前年中間期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、当中間期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示している。

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	11 年 9 月中間期	10 年 9 月中間期	11 年 3 月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	4 50	4 50	9 00
（内訳）普通配当	4 00	4 00	8 00
特別配当	0 50	0 50	1 00

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	306,597 百万円	300,274 百万円	298,482 百万円
2.保証債務	15,249 "	16,350 "	14,311 "
3.自己株式の数	3,502 株	3,786 株	1,040 株
4.当中間期中の発行済株式数の増加			
新株引受権の行使	5,638,504 株 (資本組入額 3,064 百万円)		
転換社債の転換	190,219 " (資本組入額 100 ")		

5.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	車輜運搬具	138 百万円	149 百万円	149 百万円
	工具器具備品	1,147 "	1,024 "	1,327 "
	合 計	1,285 "	1,173 "	1,476 "
減価償却累計額相当額	車輜運搬具	81 "	79 "	65 "
	工具器具備品	492 "	399 "	786 "
	合 計	573 "	478 "	851 "
期末残高相当額	車輜運搬具	57 "	69 "	84 "
	工具器具備品	655 "	625 "	541 "
	合 計	712 "	695 "	625 "

(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	291 百万円	266 百万円	263 百万円
1 年 超	420 "	428 "	362 "
合 計	712 "	695 "	625 "

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料	147 百万円	228 百万円	157 百万円
減価償却費相当額	147 "	228 "	157 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1 百万円	9 百万円	22 百万円
1 年 超	- "	- "	1 "
合 計	1 "	9 "	23 "

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (11.9.30)			前 期 (11.3.31)			前年中間期 (10.9.30)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの									
株 式	240	1,418	1,178	417	1,846	1,428	414	1,247	832
債 券	909	913	4	4,501	4,525	23	9,697	9,811	113
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,149	2,332	1,182	4,919	6,371	1,451	10,111	11,058	946
固定資産に 属するもの									
株 式	19,962	43,272	23,310	20,887	36,986	16,099	21,008	26,054	5,045
債 券	17,310	17,698	388	16,871	17,006	135	12,315	12,562	246
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	37,273	60,971	23,698	37,758	53,993	16,235	33,323	38,616	5,292
合 計	38,422	63,303	24,880	42,677	60,364	17,686	43,435	49,674	6,239

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
(4) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 株式には自己株式を含んでいる。

評価損益の内訳	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
流動資産に属するもの			
為替予約等を付して相場変動による 影響を受けない外国債券他	20,213 百万円	5,089 百万円	1,511 百万円
固定資産に属するもの			
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (内関係会社に係るもの	20,546 "	19,202 "	12,846 "
	18,085 "	16,748 "	10,401 ")
為替予約等を付して相場変動による 影響を受けない外国債券他	17,733 "	25,193 "	29,778 "

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(11.9.30)				前期(11.3.31)				前年中間期(10.9.30)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引												
	売予約												
	米ドル	1,639	171	1,646	7	2,444	216	2,511	66	4,336	269	4,388	51
	ドイツマルク	128	-	125	3	51	-	51	0	1,105	-	1,124	18
	英ポンド他	173	-	175	2	181	-	181	0	68	-	69	0
	買予約												
	米ドル	314	-	329	14	528	-	631	103	8,112	336	8,246	133
	ドイツマルク	-	-	-	-	-	-	-	-	3,379	-	3,451	72
	スイスフラン	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0
合計	-	-	-	8	-	-	-	35	-	-	-	135	

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. 売予約の内下記の予約は外貨建長期貸付金の受取利息に係るもので、予約することにより決済時における円貨額を確定しているものである。また、買予約の内下記の予約は外貨建社債の利息支払に備えるもので、各社債の発行時に予約することにより調達コストを確定しているものである。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(11.9.30)				前期(11.3.31)				前年中間期(10.9.30)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引												
	売予約												
	米ドル	241	171	259	18	296	216	356	60	357	269	477	120
買予約													
米ドル	75	-	93	17	244	-	332	87	498	336	750	252	

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(11.9.30)				前期(11.3.31)				前年中間期(10.9.30)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外 の 取引	スワップ取引 金利スワップ 受取固定 ・支払変動	13,100	12,600	476	476	8,700	7,600	446	446	13,700	8,100	655	655
	受取変動 ・支払固定	24,428	23,928	766	766	18,400	17,300	813	813	23,400	17,800	930	930
	受取変動 ・支払変動	10,900	10,900	147	147	10,900	10,900	170	170	10,900	10,900	221	221
合計		48,428	47,428	142	142	38,000	35,800	196	196	48,000	36,800	53	53

(注) 1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2. 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本のコличествоであり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。